

履修モデル（経済学研究科博士前期課程）

本大学院経済学研究科は、以下のような3つの目的を持って設立されています。第1は、経済・経営の専門分野において広く深い知識をもつ職業人を育てること 第2は、その専門分野における高度な研究を行う能力をもつ研究者を育てること 第3は、現職、あるいは退職後の社会人に対して、リカレント教育を行うこと

上記の目的を達成するため、本研究科では経済学と経営学の2つの専攻を有しています。各専攻がどのような分野の研究ができるかを例示するために、各分野の講義科目などを紹介し、博士前期課程の各分野の「履修モデル」の一例を提示します。

これはあくまでも一例で、履修要件ではありませんので、各自の研究目的に合わせて、指導教授と相談しながら履修計画を立ててください。

【経済学専攻】

	履修科目（例）	
経済理論・ 経済学史分野	例えば、経済学の歴史などを研究したい人は、経済学史研究の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ（経済理論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（経済学史）
	右記の講義科目の中から、経済学史特殊講義や 社会思想史特殊講義などを選びます。	経済理論特殊講義
		経済学史特殊講義
		再生産・蓄積論
近代経済分野	例えば、企業・シンクタンクなどで経済分析をしたい人は、マクロ経済学研究の指導教授の演習を選びます。	古典派資本蓄積論
		演習Ⅰ・Ⅱ（マクロ経済学）
		演習Ⅰ・Ⅱ（ミクロ経済学）
		演習Ⅰ・Ⅱ（現代経済）
		演習Ⅰ・Ⅱ（理論経済学）
		演習Ⅰ・Ⅱ（環境経済学）
	右記の講義科目の中から、現代経済特殊講義や統計学特殊講義などを選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ（情報経済論）
		マクロ経済学特殊講義
		ミクロ経済学特殊講義
		理論経済学特殊講義
		現代経済特殊講義
		統計学特殊講義
		情報経済論特殊講義
		計量経済学特殊講義
		環境経済学特殊講義
		ゲームの理論研究
		契約の経済理論
		経済動学の理論
		動学的一般均衡理論
		協力ゲームの理論
		空間統計学
		教育経済学特論
		環境政策の経済学

応用経済分野	例えば、金融や労働経済などを研究したい人は、金融論や労働経済論の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ（経済政策論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（財政理論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（地方財政）
		演習Ⅰ・Ⅱ（金融論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（国際金融論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（労働経済論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（公共政策）
	右記の講義科目の中から、金融論特殊講義や労働経済論特殊講義などを選びます。	経済政策論特殊講義
		財政理論特殊講義
		地方財政特殊講義
		金融論特殊講義
		国際金融論特殊講義
		労働経済論特殊講義
		公共政策特殊講義
		医療経済学
		証券投資論
		家族と人口の経済学
		政治経済学
		都市マネジメント論
		社会政策特論
		現代日本経済論
経済史・世界経済分野	例えば、世界の経済やその歴史などを研究したい人は、経済史研究の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ（日本経済史）
		演習Ⅰ・Ⅱ（西洋経済史）
		演習Ⅰ・Ⅱ（アメリカ経済論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（国際経済学）
	右記の講義科目の中から、経済史特殊講義やアメリカ経済論特殊講義などを選びます。	経済史特殊講義
		日本経済史特殊講義
		アメリカ経済論特殊講義
		国際経済学特殊講義
		開発経済学特殊講義
		グローバリゼーションの経済学
		日本都市経済史
		西洋都市経済史
		国際政治経済の数理分析
		開発途上国特論
共通分野	例えば、税理士を目指す人は、税法の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ（現代政治論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（メディア文化論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（税法）
		演習Ⅰ・Ⅱ（前近代史）
	右記の講義科目の中から、租税法、所得税法、法人税法などを選びます。	現代政治論特殊講義
		前近代史特殊講義
		ジェンダー論特殊講義
		メディア文化論特殊講義
		環境学特殊講義
		地域・在宅健康支援学特講Ⅰ
		地域・在宅健康支援学特講Ⅱ
		地域・在宅健康支援学特講Ⅲ
		老年支援学特講Ⅰ
		成育支援学特講Ⅰ
		成育支援学特講Ⅱ
		成育支援学特講Ⅲ
		女性支援学特講Ⅰ
		女性支援学特講Ⅱ

共通分野	右記の講義科目の中から、租税法、所得税法、法人税法などを選びます。	女性支援学特講Ⅲ
		療養生活支援学特講Ⅰ
		療養生活支援学特講Ⅱ
		療養生活支援学特講Ⅲ
		看護実践支援学特講Ⅰ
		税法基礎講義
		税法特殊講義
		国際租税法基礎講義
		国際租税法特殊講義
		租税法
		所得税法
		法人税法
		国際政治の諸問題
		前近代の交易と東アジア
		ジェンダーと経済
		メディアと社会思想
		地球環境学特論

【経営学専攻】

	履修科目（例）	
経営学分野	例えば、経営学の理論などを研究したい人は、経営学担当の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ（経営史）
		演習Ⅰ・Ⅱ（現代企業論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（経営組織論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（経営財務論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（現代ソートリズム）
		演習Ⅰ・Ⅱ（スポーツ・マネジメント論）
	右記の講義科目の中から、経営学特殊講義、経営管理論特殊講義、経営組織論特殊講義などを選びます。	経営史特殊講義
		経営管理論特殊講義
		現代企業論特殊講義
		経営組織論特殊講義
		経営財務論特殊講義
		経営戦略論特殊講義
		現代ソートリズム特殊講義
		スポーツ・マネジメント論特殊講義
		自動車産業史
		企業と社会
		企業評価論
		イノベーション・マネジメント
		観光まちづくり
		プロスポーツビジネス論
		人材管理
		組織における人間行動
経営情報分野	例えば、経営情報理論や IT 企業の経営モデル、事例などを研究したい人は、経営情報研究の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ（意思決定論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（組織と IT 経営）
	右記の講義科目の中から、経営情報システム論 特殊講義や意思決定論特殊講義などを選びます	意思決定論特殊講義
		組織と IT 経営特殊講義
		コラボレーションシステム論
流通・マーケティング分野	例えば、流通やまちづくりなどを研究したい人は、流通分野の指導教授の演習を選びます。	ナレッジワーク論
		演習Ⅰ・Ⅱ（マーケティング論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（流通システム論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（マーケティング・コミュニケーション論）
	右記の講義科目の中から、現代流通論特殊講義、流通システム論特殊講義、商業まちづくりの国際比較、地域商業論などを選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ（国際マーケティング論）
		マーケティング論特殊講義
		流通システム論特殊講義
		消費者行動論特殊講義
		マーケティング・コミュニケーション論特殊講義
		国際マーケティング論特殊講義
		グローバルマーケティング
		地域商業論
		ブランド・コミュニケーション
		マーケティングと国際知識移転
		ブランド・マネジメント論

会計分野	例えば、我国の会計制度を研究したい人は、制度会計論担当の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ（会計学）
		演習Ⅰ・Ⅱ（管理会計論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（制度会計論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（財務会計論）
		演習Ⅰ・Ⅱ（コストマネジメント論）
	右記の講義科目の中から、会計学特殊講義、国際会計論特殊講義、制度会計論特殊講義、財務会計論特殊講義、税務会計論特殊講義などを選びます。	会計学特殊講義
		管理会計論特殊講義
		制度会計論特殊講義
		財務会計論特殊講義
		税務会計論特殊講義
		コストマネジメント論特殊講義
		監査制度論
		国際会計論
		ライフサイクル・コストینگ
		民間非営利組織会計
		キャパシティ・マネジメント
		地方財務会計論
		中小企業の会計と税務
共通分野	例えば、ジェンダー論を研究したい人は、ジェンダー論研究の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ（ジェンダー論）
	右記の講義科目の中から、ジェンダー論特殊講義やジェンダーと経済などを選びます。	現代政治論特殊講義
		前近代史特殊講義
		ジェンダー論特殊講義
		メディア文化論特殊講義
		環境学特殊講義
		地域・在宅健康支援学特講Ⅰ
		地域・在宅健康支援学特講Ⅱ
		地域・在宅健康支援学特講Ⅲ
		老年支援学特講Ⅰ
		成育支援学特講Ⅰ
		成育支援学特講Ⅱ
		成育支援学特講Ⅲ
		女性支援学特講Ⅰ
		女性支援学特講Ⅱ
		女性支援学特講Ⅲ
		療養生活支援学特講Ⅰ
		療養生活支援学特講Ⅱ
		療養生活支援学特講Ⅲ
		看護実践支援学特講Ⅰ
		税法基礎講義
		税法特殊講義
		国際租税法基礎講義
		国際租税法特殊講義
		租税法
		所得税法
		法人税法
		国際政治の諸問題
		前近代の交易と東アジア
		ジェンダーと経済
		メディアと社会思想
		地球環境学特論

3. 履修モデル（経済学研究科博士後期課程）

本大学院経済学研究科は、以下のような3つの目的を持って設立されています。

第1は、経済・経営の専門分野において広く深い知識をもつ職業人を育てること

第2は、その専門分野における高度な研究を行う能力をもつ研究者を育てること

第3は、現職、あるいは退職後の社会人に対して、リカレント教育を行うことを目的としています。

この目的を達成するため、本研究科では経済学と経営学の2つの専攻を有していますが、各自がどのような分野の研究ができるかを例示するために、各分野の講義科目などを紹介し、博士後期課程の各分野の「履修モデル」の一例を提示します。

これはあくまでも一例で、履修要件ではありませんので、各自の研究目的に合わせて、指導教授と相談しながら履修計画を立ててください。

【経済学専攻】

分野	履修科目（例）	
経済理論・ 経済学史分野	指導教授の担当する演習科目について、演習Ⅰから順に演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを３科目（12単位）	演習Ⅰ
		演習Ⅱ
		演習Ⅲ
	経済学専攻の講義科目を１科目４単位以上履修しますが、指導教授の講義科目を中心にすることが望ましい。	経済理論特殊研究
		経済学史特殊研究
近代経済 学分野	指導教授の担当する演習科目について、演習Ⅰから順に演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを３科目（12単位）	演習Ⅰ
		演習Ⅱ
		演習Ⅲ
	経済学専攻の講義科目を１科目４単位以上履修しますが、指導教授の講義科目を中心にすることが望ましい。	現代経済特殊研究
応用経済 分野	指導教授の担当する演習科目について、演習Ⅰから順に演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを３科目（12単位）	演習Ⅰ
		演習Ⅱ
		演習Ⅲ
	経済学専攻の講義科目を１科目４単位以上履修しますが、指導教授の講義科目を中心にすることが望ましい。	経済政策論特殊研究
		財政理論特殊研究
		地方財政特殊研究
		金融論特殊研究
		国際金融論特殊研究
		労働経済論特殊研究
経済史・ 世界経済分野	指導教授の担当する演習科目について、演習Ⅰから順に演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを３科目（12単位）	演習Ⅰ
		演習Ⅱ
		演習Ⅲ
	経済学専攻の講義科目を１科目４単位以上履修しますが、指導教授の講義科目を中心にすることが望ましい。	日本経済史特殊研究
		アメリカ経済論特殊研究
		国際経済学特殊研究
共通分野	指導教授の担当する演習科目について、演習Ⅰから順に演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを３科目（12単位）	演習Ⅰ
		演習Ⅱ
		演習Ⅲ
	経済学専攻の講義科目を１科目４単位以上履修しますが、指導教授の講義科目を中心にすることが望ましい。	現代政治論特殊研究
		ジェンダー論特殊研究
		前近代史特殊研究
		メディア文化論特殊研究

【経営学専攻】

経営学分野	指導教授の担当する演習科目について、演習Ⅰから順に演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを３科目（12単位）	演習Ⅰ
		演習Ⅱ
		演習Ⅲ
	経営学専攻の講義科目を１科目４単位以上履修しますが、指導教授の講義科目を中心にするのが望ましい。	経営史特殊研究
		経営財務論特殊研究
		現代企業論特殊研究
経営情報分野	指導教授の担当する演習科目について、演習Ⅰから順に演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを３科目（12単位）	演習Ⅰ
		演習Ⅱ
		演習Ⅲ
	経営学専攻の講義科目を１科目４単位以上履修しますが、指導教授の講義科目を中心にするのが望ましい。	意思決定論特殊研究
流通・マーケティング分野	指導教授の担当する演習科目について、演習Ⅰから順に演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを３科目（12単位）	演習Ⅰ
		演習Ⅱ
		演習Ⅲ
	経営学専攻の講義科目を１科目４単位以上履修しますが、指導教授の講義科目を中心にするのが望ましい。	流通システム論特殊研究
		マーケティング・コミュニケーション論特殊研究
		マーケティング論特殊研究
会計学分野	指導教授の担当する演習科目について、演習Ⅰから順に演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを３科目（12単位）	演習Ⅰ
		演習Ⅱ
		演習Ⅲ
	経営学専攻の講義科目を１科目４単位以上履修しますが、指導教授の講義科目を中心にするのが望ましい。	会計学特殊研究
		管理会計論特殊研究
		財務会計論特殊研究
		原価管理論特殊研究
共通分野	指導教授の担当する演習科目について、演習Ⅰから順に演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを３科目（12単位）	演習Ⅰ
		演習Ⅱ
		演習Ⅲ
	経営学専攻の講義科目を１科目４単位以上履修しますが、指導教授の講義科目を中心にするのが望ましい。	現代政治論特殊研究
		ジェンダー論特殊研究
		メディア文化論特殊研究